

消防防災ヘリコプター操縦士の現状

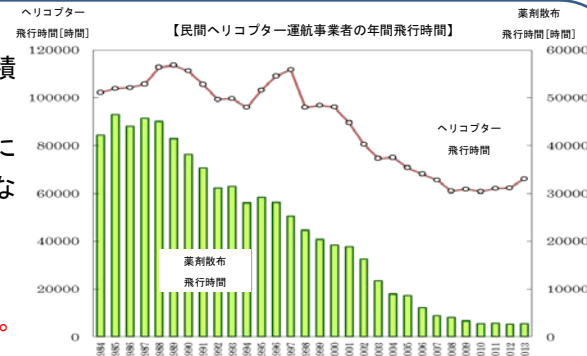
- 高度な技術を有した操縦士の不足等により、365日24時間運航体制の構築が困難。
- 今後ベテラン操縦士の大量退職が見込まれている。



➡ 十数年後には現在の体制を維持することが難しくなる。

- 経験の浅い操縦士の経験を積む土壌がなくなってきており、消防防災ヘリコプター操縦士に必要な乗務要件をクリアできない現状。

➡ 乗務要件をクリアしている操縦士を確保出来ない。



操縦士養成にかかる高額な経費

【消防防災ヘリコプター操縦士の養成スキーム】

※金額は民間養成機関の見積り

自家用技能証明
(約1,000万円)

➡ 事業用技能証明(単発タービン)
(約1,500万円)

➡ 事業用技能証明(多発タービン)
(約1,500万円)

➡ 型式限定変更
(約2,000万円)

➡ 消防防災ヘリ操縦士へ
(総額 約6,000万円)

課題等

【自主運航団体】

- 操縦士の配置
- 操縦士の採用等

【共通】

- 操縦士の養成
- 操縦士の養成等に係る費用の確保
- 乗務要件等の見直し
- 操縦士の処遇改善
- 操縦士の養成・確保に関する情報共有

【民間委託運航団体】

- 操縦士のキャリアパス等の構築

対応策

【自主運航団体】

- 運航管理要員として操縦士の配置
- 養成期間中の増員配置の検討
- 再任用制度等の活用、若年定年制退職自衛官の活用
- PR活動による若年操縦士の採用

【共通】

- 2人操縦体制による操縦士の養成の強化
- 共同運航、経費分担の推進
- 必要資格の取得等に係る養成経費の財政支援
- 乗務要件のガイドラインの策定
- 標準的な訓練プログラムの策定
- 特殊性や困難性に応じた適正な各種手当の支給
- 情報共有及び検討を行うテーブル等の創設

【民間委託運航団体】

- 2人操縦体制によるキャリアパスの構築
- 官民協力した操縦機会の活用等

